

財務担当役員メッセージ(企業価値向上に向けた取り組みについて)



はじめに

本年3月の日銀政策変更によりマイナス金利が解除となり、7月からは量的引き締めが実施されることになりました。これにより金融機関に対する収益環境の改善が期待されていますが、昨年の統合報告書でもお示した「企業価値向上に向けた取り組み」を今後も着実に遂行することで、さらなる企業価値向上に努めたいと考えます。当時、東証の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

について」が公表された直後で、当社のPBRは0.2倍台と低水準であり、PBR改善の方向性として成長戦略による収益性改善とその体制整備、および資本戦略による資本効率向上についてご説明しました。本セクションでは、2023年度の取り組みを振り返りつつ、2024年度の戦略と具体的な施策について説明します。

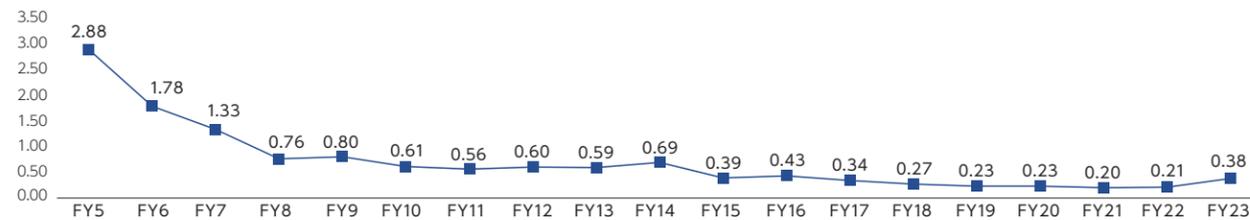
現状分析およびPBR・ROEの年別推移

北陸銀行と北海道銀行が統合した直後の2005年度にはPBRは2.88倍でしたが、リーマンショックの2008年度には1倍割れとなり、マイナス金利が導入された2015年度以降はさらに低水準で推移してきました。

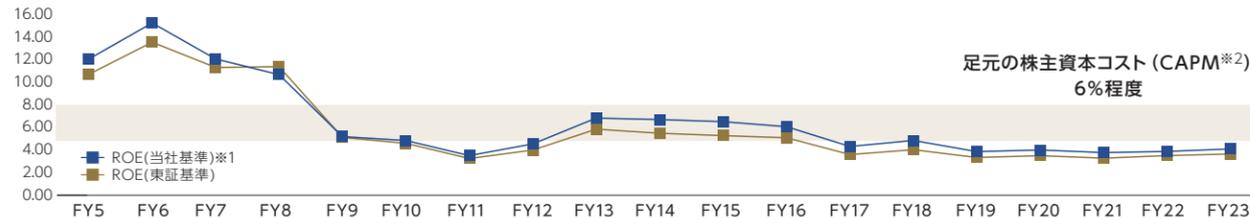
足元はマイナス金利解除による金融環境の変化やRapidus社の進出や北陸新幹線の延伸など地域にとって

ポジティブな話題、堅調な決算等を背景に株価が堅調に推移したことを受け、PBRは改善傾向にあります。業績上振れや資本政策に対する投資家の期待の表れと自己評価していますが、ROEをさらに高めPER上昇の背景にある利益成長期待に応えられるようさらなる企業価値向上に努めていきます。

・PBRの年別推移(倍)



・ROEの年別推移(%)



*1 ROE(連結、株主資本ベース) = 連結当期純利益(優先株式配当控除後)/(期初株主資本(優先株式除く)-(期末株主資本(優先株式除く)))/2
*2 CAPM=国債金利+β×TOPIXリスクプレミアム※当社基準で算定

・当社および他行の株価水準推移



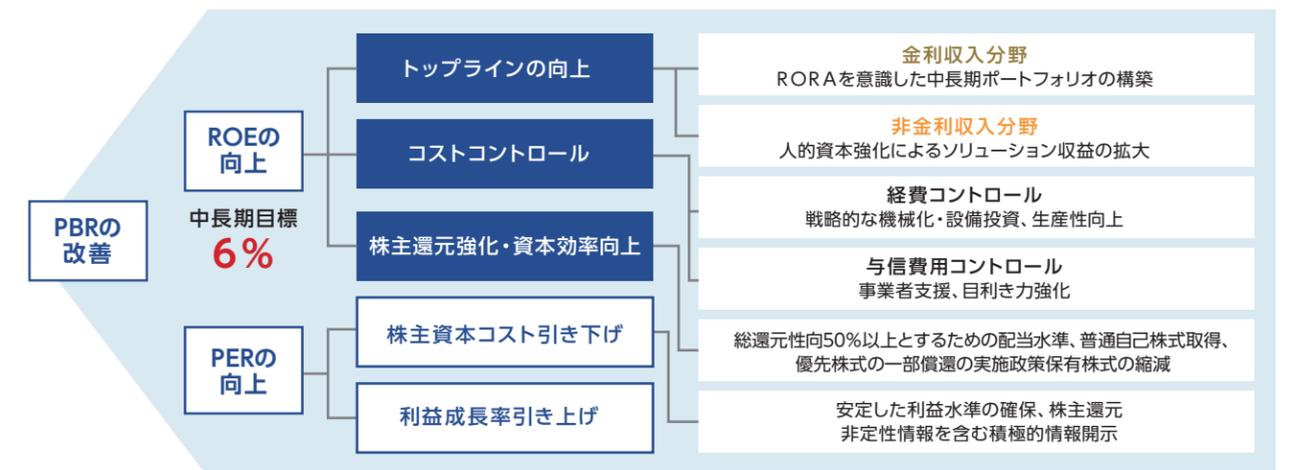
ROE向上と株主資本コスト引き下げにより企業価値を向上

当社グループはこれまで2行が統合前から培ってきた強みを活かし、地域社会へ貢献するとともに当社グループの持続的な成長(企業価値の向上)を目指してきました。先にお示した通り、この企業価値は株価やPBRに反映されています。

PBRのさらなる向上のための軸は「ROEの向上」と「PER

の向上」です。ROEの向上は3つのアプローチ、すなわち「トップラインの向上」「コストコントロール」「株主還元強化・資本効率向上」です。PERの向上については「株主資本コスト引き下げ」「利益成長率引き上げ」がポイントと整理しています。

・PBR改善のロジックツリー



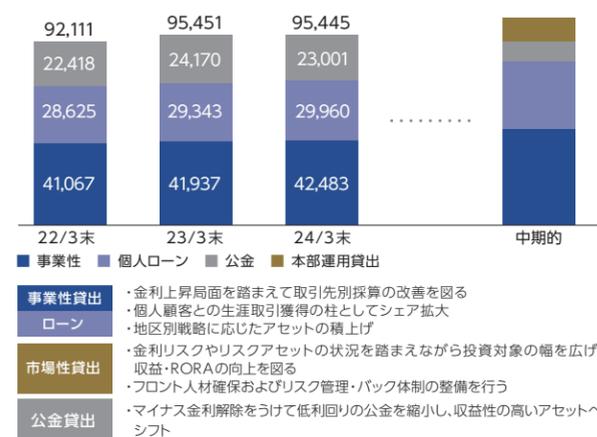
財務担当役員メッセージ(企業価値向上に向けた取り組みについて)

トップラインの向上 ~①金利収入分野強化~

トップラインの向上は金利収入分野と非金利収入分野に大きく区分されます。従前から認識していた収益性の課題という観点からも、当社グループの預貸率は68.7%で地域銀行79社平均の75.0%を下回っています。同様の課題として当社グループの貸出金利回りは0.86%と同平均1.04%と比較しても低位であると認識しています。これを改善するために、中長期的なアセットアロケーションの構築に注力して取り組んでいます。

・貸出金の増強

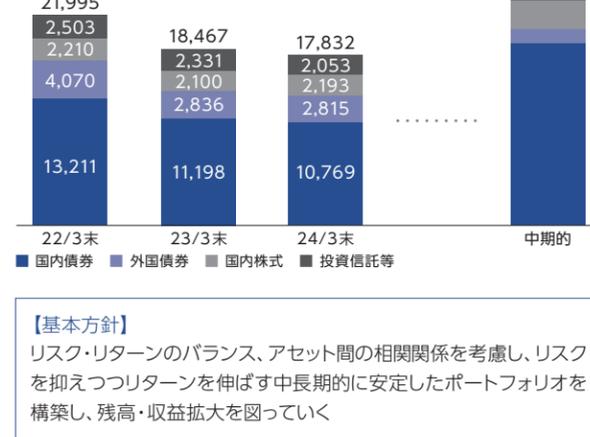
貸出金残高の推移(億円) [2行合算]



足元では体制整備も同時並行で進めています。昨年のストラクチャードファイナンス室(北陸銀行)に引き続き、本年6月に全体最適、意思決定の迅速化・ガバナンス強化・効率化を目的としたグループ一体運用を実現するために当社内に市場金融部を設置しています。ポイントは有価証券に限らないのですが、目先の予算に振り回されず中長期目線で安定的に収益確保ができるポートフォリオを目指すことです。

・有価証券ポートフォリオの再構築

有価証券残高の推移(億円) [2行合算]



トップラインの向上 ~②非金利収入分野強化~

コンサルティングの分野については、人材紹介業務やSX、DX分野など領域を拡大しており、実績は堅調に推移しています。この分野は、金利がある世界においても重要性は変わらないと考えており、地域の課題を解決することで資金需要の拡大を図っていきます。

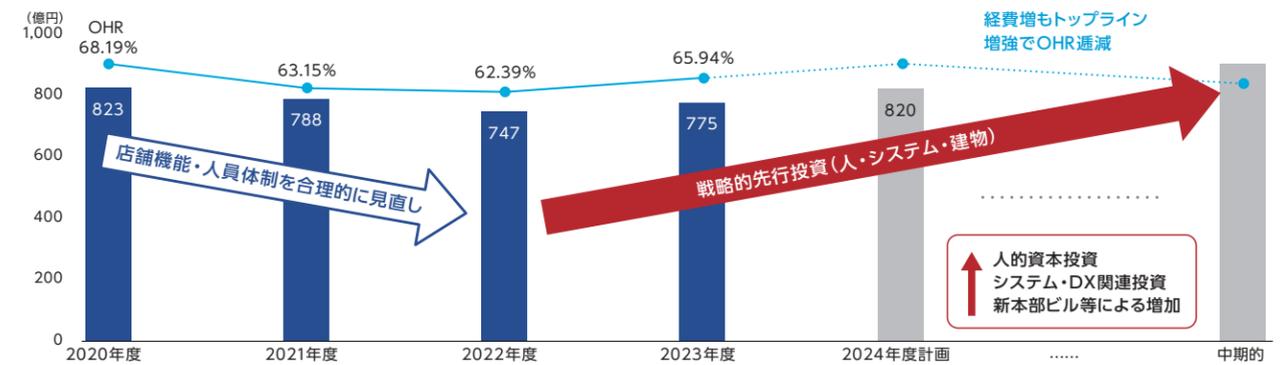
また、本年5月に“ほくほくコンサルティング株式会社”を設立しました。2行がそれぞれ培ってきた知見、経験を集約することでさらに専門性を高めるとともに、業務内容の統合・最適化を図ることで効率的にサービスを提供することが可能となります。

コストコントロール(経費戦略)

これまでは地域の金融インフラを維持しながら店舗機能・人員体制を合理的に見直しすることで経費を抑制してきましたが、今後は先述したトップラインの向上のためのシステム投資や人的資本投資等の戦略的な投資を積極的に実施します。具体的にはシステム・DX関連投資として

個人アプリ、マーケティングオートメーションツール等への投資、人的資本投資としては戦略分野の人員増強、専門人材の育成、キャリア採用の強化、就労環境の整備に投資していきます。これらにより、経費は増加する予定ですが、トップラインの引き上げにより、OHRは逓減を見込んでいます。

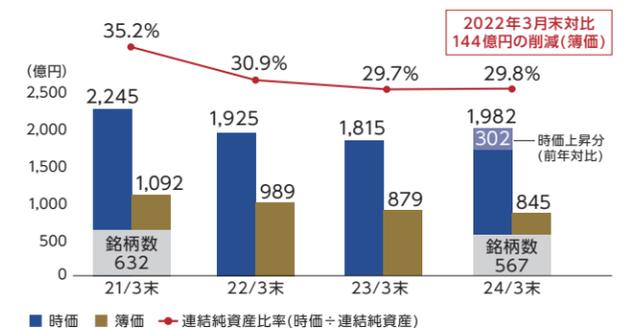
・収益力拡大に向けた戦略的投資



政策保有株式の縮減(資本効率向上)

政策保有株式の縮減については、昨年度より中期経営計画期間における具体的な削減目標を定めて取り組んでおり、中長期的には連結純資産対比20%未満を目指す方針としています。昨年度の実績は、簿価ベースの目標に対しては順調に削減が進んでいるものの、株価の上昇によって純資産比率が前年比増加する結果となりました。政策保有株式は近年コーポレートガバナンスコードに沿った対応がより強く求められていることもあり、当社としても従来以上に踏み込んだ対応を行っていく必要があると認識しています。政策保有先となるお取引先に対して丁寧な説明を

継続的に実施し、政策保有の解除に理解を得ていきたいと考えています。



株主還元強化

総還元性向50%目処に株主還元を強化し、普通株主への還元も重視しており2年連続で増配と自己株式取得を実施しました。業績に照らし、成長に向けた内部留保とのバランスを確保しながら、株主還元については都度検討していきます。

	21年度	22年度	23年度	24年度
普通株式配当	35円 (期末35円)	37円 (期末37円)	40円 (期末40円)	40円 (中間20円) (期末20円)
自己株式取得	32億円	—	40億円	40億円
総還元性向	69.6%	52.1%	66.1%	60.0%
普通株式総還元性向	39.9%	23.2%	40.5%	36.7%

※普通株式総還元性向
(普通株式配当額+自己株式取得額)/(親会社株主に帰属する当期純利益-優先株式配当)

株主・投資家の皆さまとの対話

重要なことは、当社グループの目指すところを株主・投資家の皆さまと共有し、その進捗状況を適切に開示し対話を重ねていくことと考えています。

PBRについては昨年の統合報告書に次期中期経営計画期間中に0.5~0.6倍という水準を目指す、とお示してい

ましたが、これを早期にキャッチアップし、その後のPBR1.0倍を展望できるよう各種取り組みを進めていきます。

今後のほくほくフィナンシャルグループにご期待ください。